



委員長 小林 栄三

伊藤忠商事
取締役会長

1949年福井県生まれ。1972年大阪大学基礎工学部物性物理工学科卒業後、伊藤忠商事に入社。情報産業部門長、常務執行役員経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐兼チーフインフォメーションオフィサー、常務執行役員経営企画・事業・総務・法務担当役員、常務取締役、専務取締役を歴任し、2004年代表取締役社長、2010年より代表取締役会長に就任。2007年6月経済同友会入会、2009年より幹事。2009～2010年度金融・資本市場委員会委員長。

■副委員長(役職は6月8日現在)

岩下 正
(ローン・スター・ジャパン・アキュジションズ 会長)

篠田 和久
(王子製紙 取締役社長)

戸田 博史
(野村證券 顧問)

兵頭 誠
(日本興亜損害保険 取締役社長首席執行役員)

米谷 憲一
(商船三井 取締役副社長執行役員)

委員109名

アジアの成長取り込みを契機に 金融・資本市場の活性化につなげる

金融と実体経済は 車の両輪の関係

これまでわが国の金融・資本市場においてさまざまな改革が行われてきました。しかし、2008年秋のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融・経済危機によって、実体経済が大きなダメージを受け、金融・資本市場の活性化についての議論が停滞しました。

本来、金融と実体経済は車の両輪であるべきです。金融業の発展は、実体経済の活性化につながりますし、逆に実体経済が成長することで、金融・資本市場は活性化します。わが国が人口減少、高齢化という問題を抱える中で、経済を活性化させるためには、成長著しいアジアを中心とした外需を取り込むことが大切です。

市場のプレーヤーである投資家、事業会社、金融機関は、それぞれ問題を抱えています。個人金融資産の中では現金が高い割合を占めており、リスクを避け、投資に向かっていない現状があります。また、機関投資家には、国債などの保守的な運用をしているとの指摘があります。日本企業においては、資本コスト

に対する認識が甘く、株主資本利益率(ROE)が低いとの意見もあります。金融機関も事業会社も、収益性が低いことは投資家から見て市場の魅力を失わせている大きな原因の一つです。いずれも以前から問題として認識されていますが、それぞれの背景にはさまざまな事情があり、対症療法的な対応では不十分です。例えば、需給ギャップが大きい中、過当競争で企業の収益性が低下すれば、貸出元金融機関の収益性も低下し、両者の株価低下によって投資家が慎重になってしまいます。こうした複合的な結果である可能性もあります。

これらの状況を改善して、新しい時代にどう対応すべきか。市場の各プレーヤーが、アジアの成長取り込みを一つの重要な契機として、自己変革に取り組む必要があると考えます。

世界最高水準の 市場の「質」を目指せ

アジアの成長を取り込むことによるわが国の金融・資本市場へのメリットは大きいと考えます。まず、国内の余剰資金が有効に活用されます。配当・利子などの所得収支(黒字)や、経常利益も

改善します。またアジア向け金融ビジネスも活性化します。

金融・資本市場の活性化に向けて考慮すべきことは、わが国の持続的な経済成長の契機となる改革をすることです。これには世界最高水準の市場の「質」を目指すことが重要です。公正性、効率性、透明性を担保できるインフラを整備し、魅力ある市場にする必要があります。

また、企業においてはアジアを意識したグローバル経営の推進が求められています。その一つが「ダイバーシティ」への対応です。企業は異なった国籍、性別、文化を持つ多様な人材が尊重し合い協働できる環境整備を加速させなくてはなりません。

さらに、金融における政府と民間との健全な関係構築も必要です。例えば新興国における長期のインフラ整備事業や国家プロジェクトでは、官民の連携が不可欠となります。むしろその際には「民間でできることは民間で」という原則を踏まえつつ、国や政府系金融機関が民間企業を適切に支援することによって、カントリー・リスクに対応できるようにすることが必要です。



金融・資本市場委員会の提言
15～16ページに掲載